

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	15,362,248	12,960,168	20,441,116
経常利益(千円)	862,033	350,946	1,306,765
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	246,430	188,090	425,528
四半期包括利益又は包括利益(千円)	996,321	357,487	702,425
純資産額(千円)	18,313,114	18,803,622	18,601,557
総資産額(千円)	27,932,083	26,297,129	27,028,150
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額() (円)	5.36	4.09	9.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	69.0	66.4

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.11	11.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として厳しい経済環境下にあったものの、景気に対する不安定要素であった各地域における財政問題等が落ち着きを見せ始めるなど、景気の先行きに明るい兆しが見え始めてきました。米国においては、不確定要素は残っているものの「財政の崖」が一旦は回避され、緩やかな景気回復が続いております。欧州地域においては、長期化する債務問題は年後半より小康状態になっており、景気の回復に期待感もたれております。しかし、世界経済の牽引役であった中国など新興諸国における経済成長スピードは、欧州債務問題の影響等により緩やかなものとなりました。

我が国における経済は、政権交代後の経済政策等に対する期待感から円高是正ならびに株価上昇等の動きが見えるなど、一部では明るい兆しも見えてきております。特に為替の円高是正は輸出企業に追い風となることから、今後の実体経済への波及が期待されております。

このような状況の中、情報画像関連機器事業においては最大プリント幅2.6mの高速大判インクジェットプリンタの新製品「VJ-2638」や、多様なユーザーニーズに対応するため新開発したMP11白インクに対応した「VJ-1617H」を製品ラインアップに加えました。また、今後ますます市場の拡大が期待される3Dプリンタ販売では、スリーディ・システムズ・ジャパンの3Dプリンタシリーズを廉価な入門機種からプロ仕様のハイエンド機種まで取り揃え、フルラインアップで製品提供する体制を構築するなど積極的な販売を行っております。

その他の事業においては、当社独自開発であるインクジェットプリンティング技術を用いた導光板グラデーション印刷により、従来困難とされていた色度ならびに色温度の指定に対応した均一な発光を実現させたLED平面照明「Li t a V iフラット照明」を開発、12月より販売を開始いたしました。

経営成績では、年末にかけて為替円安基調に転換するなど明るい材料も出てきておりますが、当第3四半期連結累計期間時点においては、本格的な回復に至らない国内・欧米地域の経済情勢の影響に加え、OEM生産の減少・製品単価の下落など厳しい状況に変わりはなく、また、本社ビルのテナント退去に伴い同ビルを業務効率向上と意思決定の迅速化を目的として自社グループでの使用に変更したことにより収益は減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高129億60百万円（前年同期比15.6%減）となり、コスト削減に努めたものの売上高の落込みを吸収できず、営業利益31百万円（前年同期比94.0%減）となりました。また、為替の円安により為替差益を2億13百万円計上したことで、経常損益は3億50百万円の経常利益（前年同期比59.3%減）となり、四半期純利益1億88百万円（前年同期は2億46百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては新興諸国の成長鈍化と国内におけるOEM生産減少の影響等により売上高49億19百万円（前年同期比22.8%減）、セグメント利益87百万円（前年同期比78.0%減）となりました。北アメリカにおいては、売上高16億63百万円（前年同期比2.0%増）とほぼ前年並みに推移したものの、販売単価の下落の影響等によりセグメント利益12百万円（前年同期比82.4%減）となりました。ヨーロッパにおいては、大幅な円高と低調な経済の影響を受け、売上高36億60百万円（前年同期比17.0%減）となり、セグメント損失74百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

〔情報サービス〕

本格的な回復には至らない国内経済にあり大幅な改善とはならなかったものの、継続的な販売力強化によりシステムソリューションサービス事業が貢献し、売上高13億95百万円（前年同期比5.9%増）となりました。また、継続的な収益構造改善とコスト削減に努め、セグメント利益は92百万円（前年同期比177.4%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

本社ビルの自社グループ使用への変更に伴う賃貸物件の減少により売上高・セグメント利益は減少し、売上高2億37百万円（前年同期比54.1%減）、セグメント利益1億66百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

〔その他〕

本格的な回復には至らない国内経済、長引くデフレの影響を受け、個人消費・設備投資が伸び悩む環境のなか、スポーツサポート用品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況となり、売上高10億83百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失49百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は6億34百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

情報画像関連機器事業における生産実績及び受注高に著しい変動があり、当第3四半期連結累計期間の生産及び受注の実績は次のとおりとなりました。その主な要因は、経営資源の選択と集中の必要性からムトーベルギー社での生産を終了させたことに加え、主要顧客からの受注台数が減少したことによるものであります。

生産実績

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日） （千円）	前年同期比（％）
情報画像関連機器	アジア	5,233,225	68.6
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,461,185	62.8
合計		6,694,410	67.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格によって表示しております。

3．上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注高・受注残高

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）			
	受注高 （千円）	前年同期比（％）	受注残高 （千円）	前年同期比（％）
情報画像関連機器（アジア）	376,698	22.4	27,869	10.9

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,883,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,417,000	45,417	-
単元未満株式	普通株式 518,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,417	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,883,000	-	8,883,000	16.20
計	-	8,883,000	-	8,883,000	16.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,626	6,858,864
受取手形及び売掛金	2 4,347,084	2 3,267,361
商品及び製品	2,595,863	2,521,614
仕掛品	256,201	193,219
原材料及び貯蔵品	1,722,715	1,489,325
繰延税金資産	327,094	348,115
その他	563,308	642,172
貸倒引当金	93,865	64,996
流動資産合計	15,863,030	15,255,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,256,287	3,131,977
機械装置及び運搬具(純額)	97,864	76,997
工具、器具及び備品(純額)	158,818	127,656
土地	5,055,439	5,060,856
リース資産(純額)	58,498	56,320
有形固定資産合計	8,626,907	8,453,808
無形固定資産		
その他	160,191	156,350
無形固定資産合計	160,191	156,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,815	1,852,994
差入保証金	88,113	84,120
繰延税金資産	466,326	486,948
その他	24,286	23,979
貸倒引当金	16,521	16,750
投資その他の資産合計	2,378,021	2,431,293
固定資産合計	11,165,120	11,041,452
資産合計	27,028,150	26,297,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,766	2,169,935
未払金	484,018	213,573
未払法人税等	186,780	175,822
賞与引当金	92,826	60,365
製品保証引当金	258,027	219,208
その他	888,708	847,360
流動負債合計	4,871,127	3,686,266
固定負債		
繰延税金負債	79,624	83,346
退職給付引当金	3,162,417	3,395,262
役員退職慰労引当金	33,565	39,429
その他	279,858	289,201
固定負債合計	3,555,465	3,807,239
負債合計	8,426,593	7,493,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,952	4,181,922
利益剰余金	8,298,663	8,348,916
自己株式	2,319,707	2,322,306
株主資本合計	20,359,922	20,407,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,601	28,876
為替換算調整勘定	2,457,138	2,300,647
その他の包括利益累計額合計	2,408,537	2,271,771
少数株主持分	650,172	667,848
純資産合計	18,601,557	18,803,622
負債純資産合計	27,028,150	26,297,129

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,362,248	12,960,168
売上原価	10,098,822	8,842,397
売上総利益	5,263,426	4,117,770
販売費及び一般管理費	4,734,040	4,085,880
営業利益	529,386	31,890
営業外収益		
受取利息	19,719	6,109
受取配当金	11,818	10,401
投資有価証券売却益	1,511	9,235
為替差益	-	213,571
持分法による投資利益	719,774	69,257
その他	7,038	17,934
営業外収益合計	759,862	326,510
営業外費用		
支払利息	7,113	3,703
為替差損	407,123	-
売上割引	5,131	3,218
その他	7,847	532
営業外費用合計	427,215	7,454
経常利益	862,033	350,946
特別利益		
固定資産売却益	723	912
投資有価証券売却益	508	3,110
補助金収入	-	52,965
特別利益合計	1,232	56,988
特別損失		
固定資産廃棄損	1,921	934
投資有価証券売却損	-	313
投資有価証券評価損	2,904	-
たな卸資産評価損	110,610	-
特別退職金	735,888	-
その他	41,745	242
特別損失合計	893,070	1,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,804	406,445
法人税、住民税及び事業税	139,123	200,922
法人税等調整額	70,098	19,511
法人税等合計	209,222	181,411
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	239,026	225,033
少数株主利益	7,403	36,942
四半期純利益又は四半期純損失()	246,430	188,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	239,026	225,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,413	25,604
為替換算調整勘定	657,080	151,176
持分法適用会社に対する持分相当額	32,799	6,880
その他の包括利益合計	757,294	132,453
四半期包括利益	996,321	357,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,290	324,856
少数株主に係る四半期包括利益	6,969	32,630

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		保証先	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	保証内容	保証残高		保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	11,396千円	当社の顧客	リース契約保証	2,154千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	17,726千円	22,181千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	315,780千円	293,329千円
のれんの償却額	44,197	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,914	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,838	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,375,295	1,630,716	4,411,369	1,318,185	517,658	14,253,226
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,981,367	35,459	51,728	125,200	107,563	3,301,319
計	9,356,663	1,666,176	4,463,098	1,443,385	625,222	17,554,545
セグメント利益又はセグメント損失()	396,257	72,351	20,173	33,376	250,040	772,199

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,109,022	15,362,248	-	15,362,248
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,592	3,321,912	3,321,912	-
計	1,129,615	18,684,161	3,321,912	15,362,248
セグメント利益又はセグメント損失()	45,120	727,079	197,693	529,386

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・スポーツサポート用品等の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 197,693千円は、セグメント間取引消去191,400千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 389,094千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,919,477	1,663,761	3,660,672	1,395,329	237,485	11,876,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,395,965	18,157	40,281	160,521	162,981	2,777,907
計	7,315,442	1,681,918	3,700,953	1,555,851	400,466	14,654,632
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	87,160	12,710	74,160	92,584	166,365	284,660

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,083,442	12,960,168	-	12,960,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,943	2,803,850	2,803,850	-
計	1,109,385	15,764,018	2,803,850	12,960,168
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	49,956	234,704	202,814	31,890

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・スポーツサポート用品等の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 202,814千円は、セグメント間取引消去162,647千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 365,461千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円36銭	4円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	246,430	188,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	246,430	188,090
普通株式の期中平均株式数(株)	45,965,784	45,942,079

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。